

の概要は次の通りである。

- a 主食費の割合は急激に低下の傾向を示す。
- b 動物性食品費の割合は全体としては余り変動はないが、そのうちの魚介類に対する支出は低下しており、肉・卵・乳類に対する支出は増加してきている。
- c 植物性食品費の割合は幾分低下の傾向が見える。
- d 調味料費の割合は昭和 26 年に上昇して、その後比較的安定している。
- e 嗜好品費の割合は明かに上昇している。
- f 外食費の割合は最も顕著に上昇を示している。

今回の考察に関する限り、食物費の構造の変動は、戦後における急速な生活様式および家族経済の回復と向上を示していると考えられる。ただし、こうした食物費の構造変動が、階層的、地域的にいかなる相異を持っているかは、今後の考察をまつべき課題である。

## 14 戦後日本の家族経済における消費構造の分析

### (第 2 報)

お茶の水女子大学 伊藤 秋子

#### 1 目的

戦後におけるわが国経済の回復ならびに家庭生活様式の変動に対応する消費構造の変動を、考察することを目的とする。

#### 2 結果

(1) 第 1 報において報告したことは次の通りである。すなわち、昭和 22 年から同 31 年に至る間においては、実収入ならびに消費支出は名目的にも実質的にも増加の傾向を示してきた。これに対して、Engel 係数は名目的にも実質的にも低下してきている。名目エンゲル係数の低下傾向曲線は  $y = 62.9 \cdot e^{-0.033762x}$  であり、実質エンゲル係数の低下傾向曲線は  $y = 66.0 \cdot e^{-0.046732x}$  である。

(2) 今回は、食物費総額に対する主食費、動物性食品費、植物性食品費、調味料費、嗜好品費、外食費などの割合について、その変動を考察した結果を報告する。そ